

米中対立と相互依存の「冷和」時代

非常時の民主主義の構築を

米ソ冷戦時代とは違う新たな米中関係は、熱戦の勃発と民主主義を揺るがしかねないリスクを内包している。

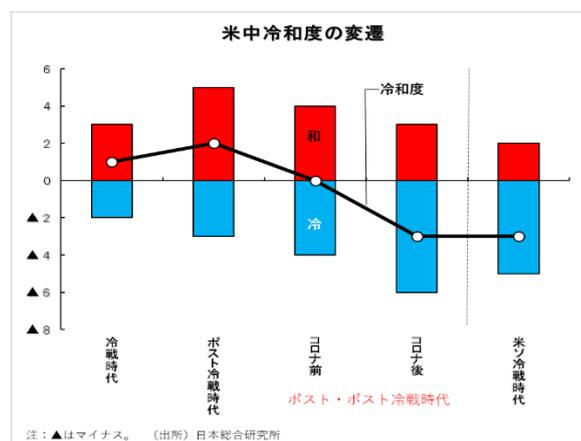
株式会社日本総合研究所 上席理事 呉 軍華

「新冷戦」や「冷戦 2.0」といった言葉が論壇をにぎわしている。改めて強調するまでもないが、米国と日ソ連の間で展開された冷戦をなぞらえて悪化の一途を辿る米中関係を描こうとする論調である。

冷戦よりも「冷和」

つい最近まで、米中軋轢の激化、なかでも米国の対中政策の強硬化の原因をポピュリズムに迎合し、貿易の不均衡を執拗に問題視するトランプ大統領の個人的要素に追い求める声が大きかった。これに比して、新冷戦や冷戦 2.0 で盛り上がった論調は、米中関係の価値観・制度的競争の側面に注目しているために、米中対立の本質により迫るアプローチと評価してよからう。

しかしそのまま、米中関係の現状を冷戦と定義するのはうなずけない。政治や軍事といった分野での米中対立が冷戦時代の米ソ対立並み、ひいてはそれ以上根深い構造を抱えていながらも、米中間で経済を中心に相互依存の「和」がなお根深く存続している。こうした実態を踏まえて、冷戦よりも「冷和」が米中関係の本質をよりの確にとらえるコンセプトだと、筆者は考える。



もっとも、「和」が部分的に存続していることは必ずしも冷戦に比して、冷和がより好ましい状態であることを意味するわけではない。現に世界、なかでも民主主義諸国がすでに冷和であるがゆえの二つの大きなリスクに直面している。

すなわち、米中間で直接的な軍事衝突という「熱戦」が勃発するリスクと、非民主主義的体制に起因してのローカル危機がグローバルに拡散しかねないリスクである。

冷戦時代の米ソ関係と対比しつつ、まず、前者をみてみよう。

軍事衝突リスク

米ソ冷戦時代はブロック化の時代であった。しかし今や、米国が日本を含む国々に向けて、対中有志連合の結成を呼び掛けているものの、世界が再び二つのブロックに分裂する事態は、少なくとも当面見込められない。

ブロック化は国境を跨いだ経済利益の追求に不利だが、米ソは代理戦争を通じて双方の対立を交わすことを可能にした。これは結果的に核の相互破壊確証のメカニズムとともに、米国と旧ソ連が直接的な軍事衝突という「熱戦」を回避した主たる要因になった。

対中デカップリング（分離）に向けてのトランプ政権の取り組みが早くも経済から教育・文化交流の分野にまで広がっている。このままだと、STEM、つまり、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）とMathematics（数学）といった理工系の米国の大学と研究機関で学ぶ中国の若者の姿が完全に消える日はそう遠くない将来にやってくるかもしれない。

表面的には、知的財産権の保護と安全保障上の考量がこうした取り組みの目的とされている。しかし実際は、米中関係の「和」をもたらす、持ちつ持たれつの構造を打ち切るのが本当の狙いではないかと思われる。この判断が正しいならば、冷和の次なるフェーズは冷戦ではなく、米中が直接的に軍事衝突するという熱戦になる可能性が高い。

次に、後者の非民主主義的体制に起因してのローカル危機がグローバルに拡散しかねないリスクをみよう。

「和」の存続は世界がなお密接に結ばれていることを意味する。このため、異なる政治体制の国で起きた危機がそのままグローバル危機につながりかねない。新型コロナウイルスに起因し、武漢という中国内陸部の都市で発生した公共衛生危機が、そのまま世界を席卷するパンデミック（大流行）になったのは、そのよい例として取り上げられよう。

感染症を含む突発的な災害の発生が、どこでも起こりうることである。このため、その発生リスクを減らす努力とともに、発生した場合にその拡大を防ぐ透明で迅速な政策の意思決定が可能となる制度が不可欠である。

中国の歴史を振り返れば、こうした制度の欠如に起因しての危機がこれまでに幾度も起きてきたことが分かる。これらの危機がローカル危機にとどまったのは、経済のグローバル化が今ほど進展していなかったからである。コロナ禍はいずれ克服される。だが、冷和の状態が続く限り、いつかまた同じような危機が起きるのはほぼ不可避であろう。

待ったなしの制度改革

日本も含めて、ほとんどの国にとって、米中熱戦と国境の彼方で危機が発生するのを未然に防ぐに当たって果たせる役割は限定的である。このため、こうした非常時がいつ起きても対応できるように備えることは喫緊な課題である。

現行法を総動員しても感染拡大を抑えきれない日米をはじめとする西側諸国の窮状を取り上げるまでもなく、現代民主主義の制度設計に戦争や感染症を含む大規模災害の発生といった非常時への対応が欠けているのは明らかである。

世界の歴史を振り返れば、民主主義体制下でも、非常時に政治指導者に通常の制度の枠組みや法律を超えた強い権限を与えた事例が多々あることが分かる。無論、こうした強権の付与を含む非常時に備える法的整備は民主主義の形骸化を招かないように慎重に進めなければならない。

そのためには、非常時の定義や強権発動の期限設定、事後の責任追及の方法などを明確にする必要がある。同時に、有能で適格な指導者が選ばれるような選挙制度も不可欠である。

議会政治を基盤とする民主主義体制の中では、決してやさしいことではない。しかし、米中冷和時代の到来で、戦争勃発と感染症を含むローカル危機のグローバル的拡大のリスクは急増した。こうしたリスクの克服を可能にする制度改革が実現して、民主主義に初めて明るい未来が開かれよう。

(週刊エコノミスト 2020 年 9 月 29 日号発売日 8/5 に掲載されたものをもとに作成)